

中国都市社会の変動と住民組織の機能

——社区居民委員会リーダーの行動と役割意識から

南 裕子

1. 問題の所在

中国の都市には、基層の自治組織として社区居民委員会が存在する。その前身となる居民委員会は1950年代から存在していた。しかし、長い間、共産党（国家）にとって都市の統治の基盤となり、また都市民にとってもその生活を丸抱えしていたのは職場組織である「単位」であった。1970年代末からの改革開放以降は、市場経済化の進展と共に、国有企業は競争力のある現代的企業へと改革が行われ、単位のあり方も変容した。リストラや所属企業そのものの倒産により、自らが所属する単位が無くなった人々も出現した。また、外資系企業や民営企業など新たな経済組織は、従来の単位制度の外側に出現した。

こうして、これまでは単位の集合体とも言えた都市社会に大きな構造変動が生じた。都市の統治構造の再構築が課題となり、居民委員会が国家権力とのインターフェイス・接点としての役割を担うことが期待された。またこれまで単位がそのメンバーに提供していた生活上のサービスやセーフティネットとしての機能も、居民委員会へと移行が図られた。居民委員会は、単位に所属しない人を対象に組織化するものから、その地域の住民全体を対象とする組織として位置付けられるようになっていった。また、2000年以降、これまでの居民委員会の管轄範囲が合併され「社区」となり、自治組織は社区居民委員会という名称になった⁽¹⁾。共産党の基層組織

の再建もあわせて行われた。こうして、社区居民委員会は、上から下への媒介機能をもつ行政の代理人としての性格も逃れえないものとなった。

一方、上述の都市社会の構造変動は、単位による社会の中間領域の独占状態からの変化ととらえることもできる（田中 2006）。また、社区居民委員会は、制度上は行政の派出機構ではなく、自治組織として規定されている点にも目を向ける必要がある。つまり、社区での自治活動により、住民間の利害調整や、人々が共有する社会的な問題の提起と解決に向けての行動が起きる可能性もあるということである。それがさらに、その社区を包摂する都市社会における問題解決のプロセスへの新たな主体の参加や関与、そして既存の問題解決の枠組みの再構築となるとすれば、このことは、社区が下から上への媒介機能を発揮し、都市社会の構造変動を引き起こすということになる。

以上、基層の住民組織である社区居民委員会について、行政の補助的な機能と新たな中間領域の担い手という2つの機能をもつものとしてとらえることが可能であることを指摘した。この2つの機能は、図式的に言えば上から下、そして下から上というように力の働くベクトルの方向が異なるものである。では、社区という場において、現実にはそれらがどのような関係をもちながら、今日存在しているのであろうか。社区居民委員会は、都市の統治構造の再構築、そして都市民のセーフティネットの補完のために、国家権力により作られたものである。だが、同時に自治組織であることから、中間領域として自律性や共同性を備えた組織となり、自らを創出した都市のガバナンスにインパクト、変容をもたらす存在になりえるのだろうか。

しかし、次節で述べるように、先行研究からは、社区居民委員会には都市社会に対する上述のような影響力を認めることは難しい。本稿ではこの点について、社区をとらえる理論的枠組みの問題と社区居民委員会の媒介機能の背後にある地域社会構造に由来する問題の2つを指摘し、後者について事例調査から検証を行うと共に、社区居民委員会と都市社会の関係に

ついて考察を加える。

2. 社区のとらえ方

肖林は、中国で発表された社区研究をレビューする中で、研究者のアプローチを3つに整理した。それらは、①社区そのものの研究（共同体という意味での社区は存在するのか）、②社会を認識する手段としての社区、③理論的問題（例えば、社会運動、階層など）の考察の場としての社区、である。ただこれらのいずれにおいても、国家－社会関係論が大きな影響力をもつパラダイムになっている。国家と社会のせめぎあい、双方の力の増減が問題とされてきた（肖 2011：185-189）⁽²⁾。

だが、国家と社会の関係を、このような対抗的關係の枠組みでとらえることに反対する論者も出てきている。代表的なのは、Huang（黄宗智）の「第3領域」である。「第3領域」とは、国家と社会の間に存在し、両者が同時に影響を与えている領域のことである。この領域はそれ自身の特徴と論理を備えており、国家にも社会にも解消され得ない（Huang 1994：224-225）。こうした立場の論者においては、社区における社会と国家権力の相互關係は、「相互に協同し対立せず、入り混じり分離しない、相互に形成し合い独立しない」ものとなる（肖 2011：190）。更に、国家－社会關係論の枠組みの限界を指摘する論者もいる（たとえば、Y. Gui et al. 2009）。彼らは、社区という場に作用する上からと下からの力のそれぞれが、多元化している点に着目している。

本稿のテーマとの関連で見ると、既存研究における主たる関心は、社区という空間・領域が、いかなる力の作用により形成されているのかということにあり、やや単純化した言い方ではあるが、上からと下からの力の關係性の解明がなされている。国家権力が、その立ち現れ方を変えながらも依然として基層に深く浸透しコントロールしている点については認識が共有されていると言えよう。この時に、住民の代理人と国家の代理人という

二面性をもつ居民委員会の行政化や、国家権力が居民委員会の機能を限定的なものにしていることが指摘されている。また他方では、居民委員会以外の区内の他の組織も分析の対象としながら、問題に応じた臨機応変な協働関係が社区と国家権力との間に形成されていることや住民自らが創出する公共空間の存在についての議論もなされている⁽³⁾。

だが、そうした力が作用しあう社区という場から、都市社会にはいかなる変動がもたらされるのかという点については、議論が深められておらず、実態も明らかになっていないとは言えない。これは、分析枠組みの問題によるものなのか、それとも現実にそうした展望が望めないからであるのかを検討する必要がある。

次に、社区居民委員会を地縁による中間集団として、中間集団論から本稿の問題を社会的にとらえてみるとどうであろうか。

まずは中間集団論そのものの議論の枠組みについて見てみよう。油井清光によれば、近代社会において中間集団は、緊張関係にある伝統的要素（血縁、地縁をめぐる共同体的関係や文化）と契約的要素（経済、市場、個人と国家をめぐるより大きな制度的関係）を媒介しうるものである。両者の葛藤に対応し、それらを接合するのである（油井 2009：337）。その結果、個人、中間集団、国家の三者関係、および媒介の型が形成されるが、その成立と変動においては、歴史的経緯をそれぞれの社会に見出すことができる。

ここでは、中間集団は、社会構成を説明し、社会間の比較のための道具となっている。さらに「第2の近代」（＝グローバル化の下での複数の第2の近代）を迎えている現代社会の分析ための基点にもなっている。また、「第2の近代」の分析においては、三者関係のうち中間集団はネットワーク的なもの（「媒介ネットワーク」）に変容している（油井 2009：342-343）。

そうなると、中間集団論は、下からの社会変動を説明するための枠組みというよりも、媒介による社会の安定を前提とする議論であるように思わ

れる。

一方、NPO等のボランティアな活動を行う「新しい中間集団」の役割が、市民による新しい公共性の地平を開くものとして注目されてもいる。この時に、地縁等による旧来の中間集団の役割は否定されてはいない。だが、新しい中間集団とのネットワークを形成することが必要であり、ネットワーク型のコミュニティへの変容が求められている（佐々木・金2002）。

この点からすれば、中国のコミュニティに対して、旧来の中間集団論の枠組みでの議論に終始し、上述の「第2の近代」における媒介ネットワーク、ネットワーク型のコミュニティというような中間集団の変容、さらにはそれによる都市社会の変容の芽を把握する視点が欠如しているということもある⁽⁴⁾。または、そうした中間集団の変容自体が中国都市社会では起きていないという議論も成り立つだろう。

以上まとめると、社区から引き起こされる都市社会の変容が、既存研究からなかなかうかがうことができない理由として、次の2点が考えられる。1つは、国家社会論や旧来の中間集団論に依拠した認識枠組みの限界である。もう1つは、実態として、社区において住民自治やそれを基にした下から上への媒介機能が限定的な働きしかもっていないということである。

以下、本稿では、上述第2の点について調査事例をもとにその要因を考察し、さらに社区と都市社会の関係について議論を行う⁽⁵⁾。この問題については、国家社会論にあるように、国家権力が依然として深く基層社会に浸透し自治の空間が狭められていること、そうした中で、居民委員会はその二面性ゆえに上からの圧力を緩和することに終始する、という説明が可能である。だが、それ以外に、地域の共同性のあり方も影響を与えているのではないかという観点から分析を行いたい。そのためのアプローチとして、地域リーダー（社区居民委員会の委員）に焦点をあて、その役割認識（志向性）や地域運営における住民との関係性を分析する。

3. 社区居民委員会リーダーの意識と行動

(1) 調査地の概況

調査地は、湖北省武漢市、陝西省西安市、雲南省昆明市の3地域であり、中部地域と内陸部である⁽⁶⁾。意図的に沿海部を調査地から排除したわけではない。調査結果から見ると、地域差よりもむしろ多くの共通点を見出すことができた。

なお、調査時の状況として平時と異なっていたのは、西安市では世界園芸博覧会が開催されており、治安対策を強化していた。そして、昆明市では「全国文明都市」の認定審査を目前に控えており、社区においてもその検査対応に追われていた。

また、武漢市は、社区建設において「江漢モデル」として全国的にも有名な地域である。2000年から社区建設に取り組んでおり、これは全国的に見て早い開始時期である。2002年9月には「全国社区建設モデル市」となり、調査地の江漢区は市内の他の5区と共に「全国社区建設モデル区」に認定された。江漢モデルの主たる特徴は、社区居民委員会から行政的な機能を切り離し、本来の自治機能を発揮できるように模索を重ねてきたことにある。湖北省の民政庁の担当者の説明によれば、「社区建設において、政府の職能を転換し、社区の自治機能を突出させ、政府行政資源と社区資源とを統合し、行政の調整・コントロールメカニズムと社会の自治メカニズムの結合、政府の管理機能と社区の自治機能が相補する新しいタイプの都市基層社会管理体制をうちたてる。」というものである（徐・楊2101:41）。武漢市の調査対象の3つの社区のうち、WAの社区は江漢モデルの先頭に行く社区のようで、政府の視察やメディアでの紹介も多い。

各社区の特徴は、表1の通りである。調査対象となった社区には、高所得者層を対象として開発されたいわゆる gated community はない。表中に「村改居」、「城中村」という言葉があるが、これは、都市化による市街地の拡大と関係する。農村では農地や宅地は集団所有であるが、それらが

表1 調査対象者のプロフィールおよび社区の概況

	社区所在地	生年	性別	経歴等	社区の概況
WA	武漢市江漢区 M 街道	1957	女	2000年～主任兼党支部書記。住民の直接選挙により選出。以前はこの社区に在住。2010年7月に転居。	1128世帯、3348人。うち300世帯余り、700余人が、武漢外からの流入者。社区内の集合住宅は、低層階が服飾市場となっている。このため人の出入りが激しい、緑化に力を入れている（特に屋上緑化）。
WB	武漢市江漢区 T 街道①	1982 (推定)	男	主任兼党支部書記。大卒後2年働いた後、試験を経て街道の臨時職員に（2006年）。2008年6月、この社区の主任が体調を崩し仕事を継続できなくなったため、派遣された。2008年末、居民代表大会で主任に選出され、その後党委員会書記にも任命された。	0.61km ² 、11580人。世帯数3500余（常住人口）。「単位」の宿舍と分譲マンションが混在する。もとは農村だったエリアもある。立ち退きによりここに来た人もいる。
WC	武漢市江漢区 T 街道②	—	女	主任兼党支部書記。主任は1997年～。93年から居民委員会の仕事に従事（婦女主任。計画出産担当の仕事を経験）。	0.68km ² 、3892世帯（常住人口）。08年から社区内2か所において、住民が自ら「物業サービスステーション」を立ち上げ、不動産管理会社の機能を果たしている。社区内には高級分譲マンションもあれば「城中村」もあり、貧富の差が見られる。貸家が約860戸、流動人口も多い。
XD	西安市新城区 X 街道①	1962	女	主任兼党支部書記。街道の食品衛生関係部門から社区に派遣。選挙により2007年から主任。街道には13年間勤めていた。	10670人（常住人口）。市場が付近にあり、4000～5000人の流動人口（居住歴半年～1年）。「単位」の住宅が60%（人民代表大会、公安局、文化庁等政府関係が多い）。その他は、分譲マンション、旧住民、貸家。住民構成が複雑。
XE	西安市新城区 X 街道②	1980	女	主任兼党支部書記。2010年7月末に街道より派遣。街道では計画出産を担当。	1180世帯、3268人。08年～「城中村」改造プロジェクト中で、11年には完了し、一時立ち退きの住民が戻る予定。このため、この数年、住民の戸籍所在地と実際の居住地が不一致。仕事がいよいよ難しくなるのを解消するため、情報サービスシステムを構築（データベース）。
KF	昆明市五華区 H 街道	1971	女	2010年～主任兼党支部書記。選挙で選出。勤めていた単位が経営不振で退職し、05年から社区の仕事に従事。	2005年8月に設立。約23500人（社区内の大学生を除くと常住人口は1000世帯余り）。都市と農村の境目に位置する。「村改居」の地域で、6つの自然村が2つに減少。分譲マンションには昆明市外の出身者が流入。元農民と新住民で生活習慣、文化が異なる。
KG	昆明市官渡区 W 街道	1982	男	委員（治安担当）になって半年。服飾関係の仕事をしていたが失敗。街道から声をかけられて社区での仕事に就いた。	3328世帯、7922人。うち戸籍所在地がここであるのは1341世帯、4175人。退職者、失業者など単位に所属していない人も多く抱える。老人へのサービスに力を入れる。社区内の各企業や事業所、マンションに設置されていた壁を取り払い、環境を美化し、社区内の移動をしやすくした事業で注目された。
KH		—	女	主任兼党支部書記。かつての職場では労組の仕事に従事。退職後（2001年）、街道の試験を受けて社区の仕事に。この社区には2006年から。	

都市化によって建設用地として収用され国有化されることが起きる。「村改居」では、村全域において土地の所有権が国に移り、その地域は都市として扱われることになる。これにともないそれまで農村の基層自治組織であった村民委員会が社区居民委員会に組織変更される⁽⁷⁾。「城中村」は、都市の中の村という意味で、財産権の処理の複雑さ等もあり、都市化の速さに対して居民委員会への組織替えが追い付かない状態になっている地域である。村内の宅地等の建設用地に、外来人口用の低廉な賃貸住宅が建設されることが多い。都市行政の管轄外となるため、居住環境は悪く、人口の流動性も高く治安の悪化も問題視されている。「城中村」を整理して社区にする、または社区に編入するプロジェクトが各地で実施されている。

(2) 社区のリーダー

本稿で分析の対象とするのは、社区の公的リーダーである社区居民委員会の委員8名である。そのプロフィールは表1にまとめている。社区居民委員会は、「居民委員会組織法」によれば、主任、副主任、委員の5～9名で構成され、選挙で選出される（第8条）。

調査地での実態を見ると、選挙による選出という形式を踏んではいるが、街道から派遣された街道の職員（＝公務員）であるというケースも見られる。また、KGのように、まず街道の試験を経て社区に派遣されるということもある⁽⁸⁾。また、表1にあるように、調査地の主任は、全員が社区の共産党組織の書記を兼任していた。このことについて、本人たちは、党、政府の方針として、自分の地域では兼任体制になっていると理解していた。

委員の待遇であるが、自治組織の役員であるため公務員ではなく、街道職員である場合を除いて、給料ではなく「生活手当」が地方政府から支給される。西安市の場合は、委員（主任以外）は1か月1100円で、党の副書記も手当があり1200円である。ちなみに市の平均給与は2400円程度とのことであった。武漢も同様の水準である。また、武漢、昆明共に、医療保険、養老保険（年金）が付くようになっていた⁽⁹⁾。

(3) リーダーが担う役割

「居民委員会組織法」の第3条には居民委員会の任務が6項目記載されている。楊愛平と余雁鴻はこれを3つに分類しており、本項でもこれに従うと以下ようになる（楊・余 2012：109-110）。①政治的な任務：憲法、法律、法規と国家政策の宣伝、住民の合法的権利と利益の保護、法に定められた義務を履行するよう住民を教育、公共財産を大切にす。社会主義精神文明建設活動をさまざまな形式で展開する（以上は第3条（1））。②行政的な仕事：治安維持への協力（第3条（4））、人民政府またはその派出機関に協力して、住民の利益に関係する公共衛生、計画出産、軍人優待、社会救済、青少年教育等の仕事を行う（第3条（5））。③住民向けの仕事：公共事務と公共事業の実施（第3条（2））、もめごとの仲裁（第3条（3））、人民政府またはその派出機関に住民の意見や要求を伝え、建議を行う（第3条（6））。

また、第4条には、居民委員会が住民生活に利便性を提供する社区サービス活動を展開すべきであるとしている。これは上述の③に含まれるであろう。

以上から、社区居民委員会は非常に幅広い機能を果たすことが期待されていることがわかる。実際に、居民委員会の仕事については、「千の糸に一つの針」という言い方がよくなされている。これは政府の各部門からの仕事、基層では居民委員会がその受け皿になるため、仕事の種類と量が非常に多いことを指す。この点については、調査地域でも確認され、各地で行政からの仕事の多さを訴える声があがった。

例えば、居民委員会が1年間に担っている行政からの仕事の数は、KFの社区では105項目、XEの社区では144項目+臨時、突発的な仕事ということであった。臨時、突発的な仕事の例として、上述の昆明市であったように、中国では各省や市に評定（認定）を得るよう競わせる活動が多いが、そうした時に末端の社区もそれに動員され、委員は検査への対応にあたることになる。また、住宅の所有者と実際の居住者との照合、党や政府の新

しい方針や思想のキャンペーンなども、ルーティンの仕事にプラスされて一定の期間内に実施しなければならなかった。

調査地の3地域には、社区居民委員会の委員とは別に、行政事務を担当する職員が配置され、公共サービスを提供するための窓口機能をもった施設が設置されていた。これらの職員は街道が審査や試験により雇用する契約職員である。こうした窓口施設は、社区公共服務ステーション、社区工作ステーションなど名称は地域で異なるが、計画出産、流動人口管理、最低生活保障や医療保険などの社会保障業務、社区内の失業者の把握と再就業支援、障害者支援等の業務を行っている。社区に窓口ができることによる住民の利便性の向上と、社区居民委員会が負担している行政的な仕事を減らすことを狙ったものである。

それにもかかわらず仕事の多さ、忙しさを訴える声が多い。その理由を考えると、第1に、こうした施設ができ人員が派遣されても、委員が業務から全く解放されるわけではないことがあげられる。KFによれば、社区工作ステーション（専従スタッフ4名）と居民委員会（委員5名）の関係は、「分工不分家」（＝分業しているが分家していない）といったもので、分業も明確に線引きされていないという。例えば、障害者のリハビリの状況把握などは、工作ステーションのスタッフだけでは仕事をやりきれず、委員が一緒にやっている。

第2は、仕事の負担そのものよりも負担の感覚にかかわるもので、待遇が充分ではないことである。それは、「委員の手当は低すぎる」（XD）、「仕事に見合った政治的、経済的待遇の向上を」（WC）という発言によく表れている。

一方、仕事の多さ、忙しさは、単に行政的な仕事についてだけではない。委員が日々対応する住民の多様性が、仕事を複雑かつ煩雑なものにしている側面もある。しかも2000年代以降、居民委員会は、合併により規模が拡大されたものの委員の数はほぼ据え置かれたままである。また、住民の戸籍登録地と現住所の不一致も、業務遂行を煩雑なものとしている。

この点について WC は、「90 年代と比べて 2000 年代以降は、社区はさまざまな矛盾と人々が集まる場所になり、住民の社区への要求もますます高くなっている。政府の社会保障制度が一部の人を怠け者にしてしまっている。社区の仕事はますますやり難く、自分たちが対応する地域住民はますます複雑化している」と述べている。また、WB は、「社区で働いてみて、本当に疲れる！ この仕事に就く前はこうだとは思っていなかった。毎日人がやって来るので、話をしなければならぬ。家に帰るともう話をしたくない。」と率直に思いを述べていた。KG によれば、個人の状況に応じて弾力的に対応する余地のある仕事の場合、相手の住民がいろいろと要求するので対応が大変であり、また社区には「どんな人でもいる」という。

(4) 住民との関係性

(3) の最後で指摘したように、我々が訪問した地域リーダーたちは、多様化する住民への対応の難しさや仕事の煩雑さを口にしてしている。ここでは、中間領域としての社区の性質を考察するために、リーダーと住民との関係性を探ってみたい。本来は双方からの観点を入れた分析を行うべきであるが、資料の制約により、リーダー達が住民に対してどのような存在として立ち現れているのか、または、どのような姿を住民に見せようとしているのか、といった点を見ることが出来る。

今回の調査対象者の中では、XE が行政からの業務の負担の重さを最も強調しており、このため住民の状況を細かく理解してサービスを提供する精力は残っていないと発言していた。また、住民は実際に役立つものを求めているが、それには費用が必要で現在の活動経費では難しいということも述べていた。しかしそうであっても実際には、住民に次のようなサービスを提供し、居民委員会と住民のかかわりが形成されている。

〈社会的弱者への支援〉：①最低生活保障の資格認定（申請時、受領中の確認）。②最低生活保障の受領対象外であるが援助が必要な世帯への支援

(慰問, 病気等で経済的支援が必要な際に民政部門に申請など). ③失業者には, 情報データベースを活用して就業斡旋. 起業のための少額融資の紹介. ④高齢者への慰問 (ボランティアを組織して餃子を届ける). ⑤「両労釈放人員」 (= 労働矯正, 労働改造を終えて戻ってきた人) が生活に困らないように, 就職先の紹介など面倒を見る⁽¹⁰⁾.

〈治安対策〉: ①保安人員のいないエリアでのパトロール (ボランティアを組織). ②警報器を 600 個ほど無料配布.

〈娯楽, 親睦〉: 茶話会 (春節), 運動会, 映画会, 七・一 (共産党創立記念日. 古参党员を集めて参観に出かける), 三・八 (国際婦女デー. 女性向けの活動), 六・一 (国際児童デー. 子供向けのイベント), 老人を対象とする旅行 (温泉など).

以上については, 内容や形式に若干の違いはあるが, 他の社区でも見られるものである. WC によれば, こうした地域内の困難な家庭 (最低生活保障対象家庭, 老人などの社会的弱者) への支援や配慮は, 民生にかかわる仕事であり, これは地方の安定にかかわるので, 政府からは必ず行うべきとされているとのことである. WC の社区では, 80 歳以上の老人が亡くなった時に花輪を送り, 社区がその老人を気遣っていた気持ちを表していた.

では, 他の居民委員会において, 住民向けに行っているこのほかの仕事を見てみよう. いくつかの居民委員会では, 住民との関係の構築についてのリーダーの考え方や思いも聞くことができた.

WC は, 上述のように, 政府からの仕事の多さとそれに伴う経費や待遇が見合っていないことを批判しており, さらに基層の第一線での仕事がいかに大変なものであるかを, 事例を挙げながら訴えていた. それは例えば, 事件が発生したら昼夜を問わずすぐに現場に駆けつけること (刑事事件発生時. 水道管破裂の時も自分の家の対策は後回しで外回りの浸水を防ぐために奮闘.), SARS や新型インフルエンザ等の伝染病発生の際には現場の最前線で対処, 積雪時には老人や体の弱い人が歩くのに危険なため雪かき

を率先して行うこと、春節時は爆竹が放たれるので安全のための見回りで家族と過ごすこともできないこと等である。

また、この社区は、住民が自ら不動産管理会社を立ち上げたことで有名であるが（「自助物業」）、成立当初、一部の居住者が管理費の支払いを渋るという問題に直面した。結局、居民委員会の委員が未払いの家に何度も足を運ぶことで集金することができた。このことに対して主任自身は、「住民はやはり居民委員会を信頼している」と述べていた。これは同時に、住民相手の骨の折れる仕事は、居民委員会ならではのものであることを表しているのではないだろうか。

次に、KGの話からも居民委員会のメンバーが住民相手に非常に細やかな仕事をしていることがわかる。彼はもめごと仲裁の担当であるが、仕事は多いという。事例としては、犬の飼い方をめぐるトラブル（吠え声がうるさいなど）、他の家の換気扇からの油が垂れてくる、ベランダの鉢植えへの水遣りの水が下の通行人にかかった、などがある。

これ以外にも、住民は何か事があると居民委員会に話をするようである。不動産管理会社の管理下でない集合住宅でのトラブル（下水が詰まったなど）の発生時も、住民は社区居民委員会に相談に来る。このほかに、本来は単位で処理すべき事項でも、老人（退職者）は彼らに相談を持ちかけるという。このため委員が本人の代理で単位に話をしに行ったり、証明書の取得等の事務的な手続きを代行している。

また、この社区では、社区居民委員会の委員と社区工作ステーションのスタッフで分担して各居住ブロックを管理する体制をとっている。毎日見回りを行い、汚れている、壊れているなどの問題は直ちに発見するようにしている。また、居住ブロックの長（「楼組長」）も置かれ、連絡役的な役割を果たしており、計画出産政策への違反があれば報告することもある。地域内にきめ細かく目を届かせているのである。

そして、XDの場合は、住民と積極的にコミュニケーションをとろうとする姿勢が特徴的である。彼女は、2007年にこの社区にやってきて主任

となったが、住民を理解するために3120世帯を順に回っていったという。住民との接触の中で、ゴミ処理費を払うよう促したり、障害者や独居者に食事や食品（ハム）を送ったり、白血病の住民に医療費補助の対象となれるよう手続きに動くということなどをしてきた。

また、仕事をする上で、住民との意思疎通をはかることを重視し、できることとできないことを住民に対して誠実にはっきりと言うことを心がけているという。例えば、「上訪」（上級機関への陳情）を頻繁に行う人（傷痍軍人）にやめるように説得し、その人の要求を少しでも満足させるように行政に掛け合って手当を獲得したことや、最低生活保障の対象とならなかった住民に対して、その理由を説明し理解を得ると共に、職探しを手伝うといったことを行っている。「両労釈放人員」に対しては、友人として接するようにして、最低生活保障の申請をし、低家賃住宅を手配している⁽¹¹⁾。

さらに以下の3つの社区では、リーダーがどのような意図をもって住民にかかわる活動をしているのかを述べていた。

WAは、住民を社区に引きつけ、社区にアイデンティティを持ってもらうためには、次の3点が重要であるとする。①住民が問題を抱え我々を訪ねてきたら、すぐに関与し、解決できるものは方法を尽くして解決し、解決できないものは説明して了解を得るようにする。②社区内をさらに居住区域でグループ分けし、そのリーダーの機能を発揮させる。住民のためにサービスを行うようにリーダーたちの積極性を引き出す。③活動（イベント）を展開して、住民を惹きつけ参加させる。

上記②について説明を加えると、これは「門棟自治」と呼ばれるもので、集合住宅の1棟をさらにブロック分けした単位で行われている。住民間のもめごとの仲裁、共用部分の修繕（漏水など）、施設の老朽化への対応、イベント（カラオケ大会、子供向けクイズ大会など）、外来人口の登録、外来人口の子供の世話（放課後に預かる）などがなされている。門棟で問題が解決できない時は社区の出番となる。また経費が必要な場合は、住民

の話し合いにより集金を行ったり、政府からの支援を得よう社区居民委員会が動くこともある。

WAはこのほかに、活動を展開して住民と接触を持てば、住民は居民委員会を認めてくれて、何をすることもことが運びやすくなるとも述べていた。たとえば、人口センサスや経済センサスのための個別訪問調査、住宅の登記調査など、住民の協力が得にくく比較的面倒な仕事はその例となる。

WBもWAと同様の考え方で住民向けの仕事をしている。それは、「我々が住民に近づいて民心に寄り沿えば、それだけ相手も我々社区を受け入れてくれる」というものである。彼が社区でこの数年仕事をする中で最も難しく感じていたのが、「ノックをすること」であった。つまり、家のドアを開けてもらい話をするのが難しく、人々の社区への理解が足りないことを感じていた。しかし、住民の気持ちに寄り添ったサービスを提供することで、自分たちへの理解が広がった。少なくとも存在を知ってもらえるようになっただけでも達成感があるという。そして社区の活動に出てきてもらうことで、社区のメンバーが相互に顔見知りになり、親しみの情をもち、関心を寄せあい、世話をするようになると考えている。このことは防犯にも役に立つだろうとのことである。

KFの場合は、「村改居」で2005年に社区が設立され、地元の農村出身者と流入者とが混住する中で社区の仕事を進めなければならなかった。生活習慣や文化が異なるため、難しいことも多かったようである。そうした中で、まずは宣伝や活動を展開して、社区とは何かを理解してもらうようにしてきたという。住民がアイデンティティを持つようになったとまでは言えないが、徐々に居民委員会のことを知らない状態から知っている状態に変化してきた。また、何か問題が生じたときには、すぐに相談に来てくれる関係にもなったという。

宣伝は、毎週木曜日に開催される廟会において、社区が住民に伝えたい事項の宣伝を民間の歌舞愛好者の組織に行ってもらったり、春節に対聯を配布することなどを行ってきた。活動は、住民の親睦を促進するために、

全民運動会、中秋・国慶節・春節時のイベント開催（出し物やクイズ）などを行っている。事例の他の社区でも行われている治安対策、緑化や衛生、老人への慰問なども、党员、老人、社区内にある大学の学生にボランティアとして参加してもらうことで実施している。特に学生ボランティアは数も多く、活動の中心になっている。また、政府の慰問の対象外になってしまう生活困窮世帯に対して、社区は独自に慰問を行い、涙を流して感激されることもあるという。

4. 社区の共同性と居民委员会の媒介機能

前節で見たように、今日、社区居民委员会の委員は、住民にサービスを提供すること、住民の抱える問題の解決や要求の充足、そして住民間の利害調整に奮闘している。こうした仕事は、実は、近年サービス型政府への移行を見せる行政から要請されたり、具体的な任務として下りてくる仕事であることも多い。行政からの仕事が居民委员会の委員にとって負担であるとは言っても、それらは住民にとって必ずしも負担とはならず、現在は往々にしてその生活に利するところがあるものである。この点については、KHが次のような考えを述べている。昆明市で「衛生都市建設」の活動が行われた時、当初これは政府の仕事であると考えていたのが、実施によって市民の生活の質や居住環境が向上したことで、政府の仕事と自分たちの仕事が融合しているのものであると考えるに至った、というものである。

中国の都市社会は流動性が高まり、地域住民も多様化している。また今や生活にかかわるさまざまなサービスが市場で調達できる時代にもなっている。こうして、多くの住民にとって地域社会との関係は希薄なものとなる傾向にあり、居民委员会の委員とも関係は疎遠になりつつある。このような状況下で、社区居民委员会が、住民向けの仕事を数多く展開することで、その存在が認知され、幹部と住民とのつながりが形成される。そのつ

なかりは、場合によっては情が通ったともいえるような親密なものにもなっている。

このことは次の2つの意味をもつと言えらる。

1つは、このつながりが生む地域の凝集性のあり方についてである。地域リーダーを中心に同心円状に広がるつながりの構造をここに見ることができる。同心円の外側に行くほど、日常的には社区への依存は減少し、社区とのかかわり、地域リーダーとの感情的なつながりは希薄になる。「困ったからお願い」という時に人々は中心に近付くであろう。だが、住民同士が横につながり、地域の抱える問題を定義し解決するような住民自治、そして時には地方政府に問題提起をしたり、その解決に関わっていくような動きは、こうした地域の構造それ自体からは出現しないだろう。地域リーダー自身がその志向性を備えていたり、武漢のようにこれにプラスして自治への仕掛けが用意される必要がある。

しかし、リーダーがそうした志向性を持ちえるかどうかは難しい。インタビューしたリーダーの中には、行政からの仕事が多く、自分たちのやりたいことができない(WC)、本来の自治組織としての仕事について考える余裕や取り組む時間的精神的な余裕はない(KF)、という状況もあった。また、時間があれば、宣伝、失業者への就業トレーニング、障害者や独居老人支援などを行いたいといったサービス提供者としての役割意識をもつ発言もあった(XE)。

武漢市について見てみると、社区建設のモデル地域であるだけに、WAやWBの社区では、サービス提供とともに地域の問題に住民がかかわるしくみも、他地域よりは多く用意されている。住民参加の場としては、ボランティア活動、住民が問題を話し合う「社区半月談」、上述の「門棟自治」がある。リーダーの発言にもあるように、住民サービスの提供がこうした住民参加による自治活動の下地作りになるだろう。ただし「サービス提供により民心に寄り添うことで、自治を促進でき、それが最終目標であるより良い住民へのサービスにつながる」(WB)という発言もあり、こ

うした住民参加がどこに行きつくことになるのかは引き続き観察する必要がある。

2つ目は、サービス提供による住民との関係性の構築は、一方で、政治的な任務や行政的な仕事を遂行する際に、住民の協力を得るためにも重要であると考えられることである⁽¹²⁾。現在は特に、社会問題が多発する中で、「維穩」(＝安定の維持)が政府から課される重要な要求となっている。だが今は、一般的な状況下では、強権的な手段による社会統合や社会の不安定要素の抑圧はできない。「社会管理」という言葉が近年使用されるようになり、そのあり方が議論されているのもこのためであろう。

住民の中に入っていくということは、「維穩」のために、基層の不穏な動きを察知する(パトロールや居住ブロックの長の機能)とともに、人々の要求に耳を傾け、応じることができるものには対応し、できないことには説得を重ねながら、住民の不満を小さなうちに早めに解消させることになる。このことは、現在の中国では、急激な経済・社会の変動により社会を不安定化させる揺れが絶えず起きているが、それを吸収するクッション的な存在に社区がなっていると見ることができるだろう。

こうして下から上への媒介の機能よりは、問題を内部で吸収、解消する機能が強くはたらくことになる。社区から地方政府へと働きかけることもあるが、それは調査地域では、支援を求めるといった外部からの資源調達のためであった。

5. おわりに

社区居民委員会の委員は、政府の派出機構のような仕事を行うと共に住民へサービスを提供し、住民の抱える問題の解決に向けても献身的な姿を見せている。そうすることによって、人々が地域につながり定められ、リーダーを中心とする同心円状の広がりをもった地域のまとまりが形成される。だが、こうした構造においては、住民組織は下からの社会変革の主体とし

での性格を備えるものとはなりにくい。

一方で社区は、社会の不安定性をその中で一定程度吸収する働きを持ち得ることも本稿では指摘した。こうした吸収機能は制度化された仕組みにより発揮されるというよりも、さまざまな要求をもつ住民に日々対応するリーダーの個人的な努力や資質に負うところが大きい。

こうしてみると、今日の中国の社区は、ある意味得難い人材に依存して成り立っているとと言えるだろう。主任をはじめとする村民委員会の委員の仕事は、その報酬や身分を考えると、決して割の良い仕事ではない。にもかかわらず、煩雑であったり精神的にも消耗するような数々の仕事をこなしていく原動力は何なのか。この得難い人材はこれからも得られるのだろうか？ これは今後の社区と都市社会を考えるうえで重要な点になるだろう。

本人たちは仕事へのモチベーションについて、次のような発言をしている。「住民が自分達の仕事に感激してくれることでやりがいを感じる。やる気のもとになる。「辛苦了」(＝お疲れさま)の一言で。」(XD)、「困難を抱えた人が助けを求めてやってきて、問題を解決できた時に、来たときの苦渋の表情から笑顔に変わる。その笑顔と感謝の言葉が、我々のやりがい、達成感になる。」(WB)。これに類する発言は他のリーダーからもあった。

ただし、これは主観的なものであり、それ以外の要因も考察する必要があるだろう。第1に、何人かはその経歴からわかるように、働く場所があること自体が有難い状況である。特に40代以降の女性にとっては一般企業での再就職は難しい。また、街道からの派遣の場合は、その仕事ぶりは、公務員としての今後を含めた自己の評価にかかわることになる。

第2に、今回のインタビュー対象は、1名を除き党書記も兼ねることから、共産党員としての使命感、組織上の責任や圧力もあるだろう。筆者が上海市で以前行った調査では、基層の党組織は、若年層をのぞき、まだ一定の凝集力、動員力を備えていることが明らかになっている(南2012)。

第3は仮説的な議論になるが、中国の社会構造に根差した要因である。首藤明和は、農村社会の構造分析を行った際に、鍵となる概念の一つとして「身辺的世話役」という概念を用いた。中国の人々は、日常生活の不確実性に対処するために、人と人、人と社会システム、人と自然の間に第3の人を介在させてリスク分散を図っている。このリスク——具体的には経済活動上のリスクや生活上の面倒——を本人に最も近いところで「〈引き受け〉〈請負い〉〈保証する〉」存在が身辺的世話役である（首藤2003：115, 179-183）。首藤は、農村社会において、しかも人間関係のしがらみが濃密な親族関係の観察からこの議論を展開している。都市の社区における人間関係にも適用するには慎重になるべきではある。だが、身辺的世話役の議論の基礎にある「人間関係優先主義」が都市と農村に通底するものであるとすれば、これはあながち無謀な議論ではないだろう。身辺的世話役の「辛抱強いという個人的資質」（首藤2003：179）は、本稿で見てきた地域リーダーにも同様なものが感じられる。そして、地域リーダーとしての信頼、威信や権威を得るために、彼女・彼らは「身辺的世話役」たろうとしているとみることができよう。一方の住民も、こうした存在を、その切実さに差はあるが生活の安定のために必要とし、そうした資質を地域リーダーに求めているのではないだろうか。

最後に今後の課題を述べておきたい。それは理論的枠組みの問題に戻ることになるが、グローバリゼーション、「第二の近代」を射程に入れた中間集団論の視点から、社区居民委員会を観察することである。中国においても近年、社区と連携するNGOが現れている⁽¹³⁾。まだこれは点的な存在であり、今後面的な広がりを見せることになるかどうかも含めて、こうした連携が、中国共産党による統治体制のもとで、いかなる社会変革を基層の住民組織からもたらせるのかについて議論を深める必要があるだろう。

注

- (1) 社会学用語の community が 1930 年代に中国で「社区」と翻訳された。現在は行政用語にもなっている。
- (2) これは中国における社区研究特有の傾向ではなく、日本等の中国国外の研究においても同様である。
- (3) 具体的には、楊 2007、何 2007、朱 2010 などを参照のこと。
- (4) こうした方向性をもつ研究が皆無というわけではない。阿蘭納、朱 2007 では、NGO が社区にかかわることがその公共空間のあり方に与える可能性について論じている。
- (5) 環境問題等の住民共通の被害に対して異議申し立てを行う、いわゆる下からの住民運動については、本稿では議論の対象にしていない。その理由は、まず、今回の調査対象地域にそうした事例がなかったことである。また、上述の既存研究の中の事例では、居民委員会が主導し住民を組織化して運動を起こすのではなく、むしろ居民委員会は調停役になっていることが多いからである。
- (6) 武漢市での調査は 2010 年 8 月 27 日～30 日、西安市では 2011 年 8 月 29 日～30 日、昆明市では 2011 年 9 月 2 日に実施した。なお昆明市については、2009 年に実施されたインタビューの記録（旧 NEAR 財団共同研究プロジェクト報告書資料）も参照した。
- (7) 都市と農村の土地所有制度、および行政制度については田中 2011 が詳しい。「村改居」、「城中村」についての説明もある。
- (8) 街道が直接任命することは法律上できないため、選挙でその人物が選出されるようにさまざまな画策が行われることになる。事例は、耿・姚 2011 を参照されたい。
- (9) ただし在職中だけでは加入期間が足りず、年金を受け取るためには自己負担で不足分を補てんしなければならない。なお西安市においても、2012 年 7 月の省政府からの通達では、社会保険の加入が待遇に加えられていた。
- (10) これらの人々には、社区ボランティアとして地域活動に参加してもらう。また、最低生活保障の受領者に対しても同様である。そうすることで、これらの人々が地域とのつながりを保持し孤立しないことと、さらに社区にとっては、ボランティア要員の確保ということもある。
- (11) 「両劳釈放人員」への対応については、「友人として接する」に類する発言が他の社区のリーダーからもあり、これも上からの指導であろう。

- (12) 何 2007, 朱 2010 においてもこの点は指摘されている。
- (13) たとえば, 前述の阿蘭納, 朱 2007 の他に, 古賀 2010 第 5 章などがそうした NGO の存在を紹介している。

日本語文献：

- 古賀章一, 2010, 『中国都市社会と草の根 NGO』御茶の水書房
- 南裕子, 2012, 「一般党員の意識・行動から見る中国共産党の執政能力——上海市民調査から——」菱田雅晴編『中国共産党のサバイバル戦略』三和書房, 397-432
- 佐々木毅・金泰昌編 2002 『中間集団が開く公共性 公共哲学 7』東京大学出版会
- 首藤明和, 2003, 『中国の人治社会』日本経済評論社
- 田中信行, 2011, 「中国から消える農村：集団所有制解体への道のり」『社会科学研究』第 62 卷第 5・6 合併号, 69-95
- 田中重好, 2006, 「中国社会構造の変動と社会的調整メカニズムの喪失」『アジア遊学』No. 83, 25-39
- 唐燕霞, 2011, 「『単位』人から『社区』人へ——中国都市部における『社区』アイデンティティの創出と住民自治のあり方」(平成 21 年度～平成 22 年度 北東アジア地域学術交流研究助成金 共同プロジェクト研究助成事業研究成果報告書=旧 NEAR 財団共同研究プロジェクト報告書)
- 油井清光, 2009, 「グローバル化の下の『複数の第 2 の近代』」『社会学評論』60 (3), 330-347

中国語文献：

- 阿蘭納・伯蘭德, 朱健剛, 2007, 「公衆参与與社区公共空間的生產——对綠色社区建設的個案研究」『社会学研究』2007. 4, 118-136
- 耿敬・姚華, 2011, 「行政權力的生產與再生產——以上海市 J 居委会直選過程為個案」『社会学研究』2011. 3, 153-178
- 何艷玲, 2007, 『都市街区中的国家與社会：楽街調査』社会科学文献出版社。
- 肖林, 2011, 「‘社区’研究與‘社区研究’——近年来我国城市社区研究述評」『社会学研究』2011. 4, 185-208
- 徐昌洪・楊莉, 2010, 「三輪改革創新孕育熟成的“江漢模式”」『社区』2010-8 上, 41-43
- 楊敏, 2007, 「作為国家治理单元的社区——对城市社区建設運動過程中居民参与和社区認知的個案研究」『社会学研究』2007. 4, 137-164

朱健剛, 2010, 『国與家之間 上海隣里的市民団体與社区運動的民族誌』社会科学文献出版社.

英語文献：

Gui, Y., Ma, W. H. and Muhlhahn, K., 2009, "Grassroots Transformation in Contemporary China," *Journal of Contemporary Asia*, 39 (3): 400-423

Huang, Philip C. C., 1994, "'Public Sphere' / 'Civil Society' in China?: The Third Realm between State and Society," *Modern China*, 19 (2): 216-240

本稿は、「中国都市基層社会の自治に関する調査研究——居民委員会を中心として」科学研究費補助金・基盤研究B（海外学術調査）研究代表：唐燕霞（平成21年度～23年度）の成果の一部である。